

令和6年定例会
予算決算常任委員会

令和5年度 決算関係等説明資料

決算関係

- 1 水道事業会計の決算概況…………… 1
- 2 工業用水道事業会計の決算概況…………… 5

<資料1>

- 公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方…………… 10

<資料2>

- ① 比較貸借対照表…………… 13
- ② 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 15
- ③ 長期債務（企業債）の状況…………… 16
- ④ 建設改良費の推移…………… 17
- ⑤ 資金不足比率の状況…………… 18

債権管理関係

【参考】

- 3 債権処理計画（令和5年度実績・令和6年度目標）
について…………… 20

令和6年10月2日

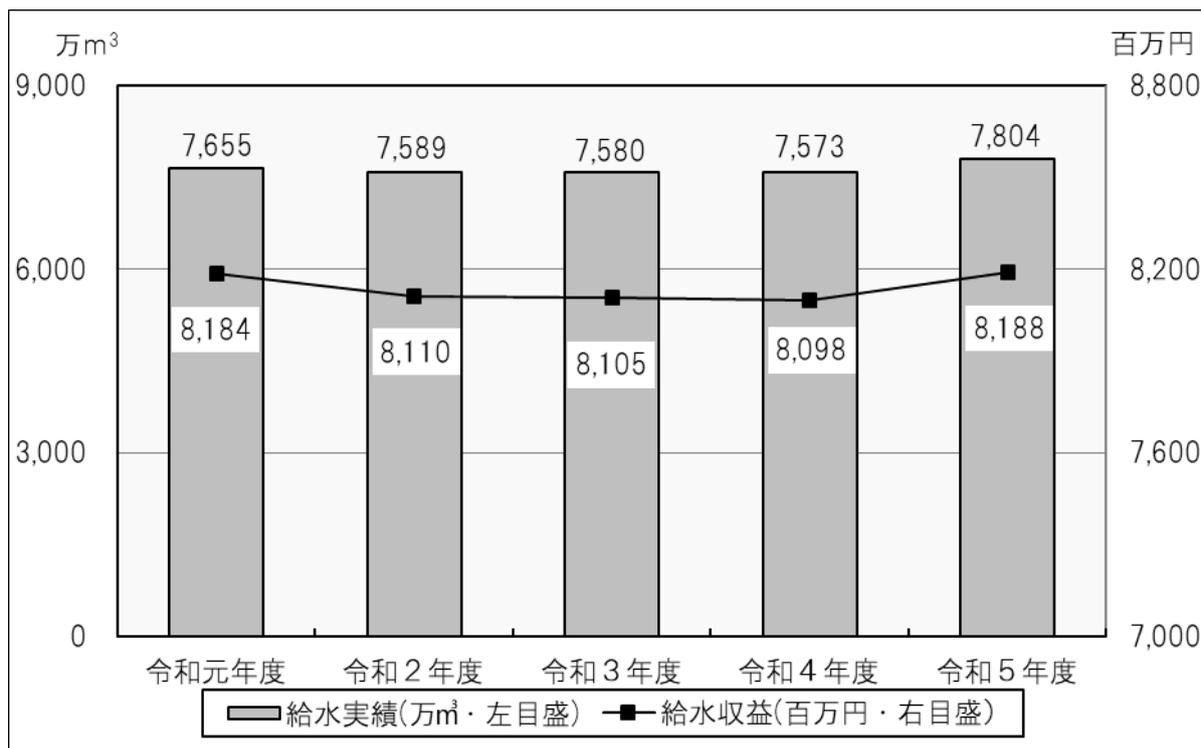
企業庁

1 水道事業会計の決算概況

(1) 損益収支

令和5年度の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業を運営し、県内18市町へ7,804万425m³を給水し、給水収益は、81億8,834万895円となりました。

給水実績及び給水収益の推移



令和5年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益81億9,301万234円から営業費用89億606万8,080円を差し引いた7億1,305万7,846円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益9億6,748万8,274円を加え、営業外費用2億6,392万3,052円を差し引いた949万2,624円が経常損失であり、この経常損失に特別利益1,046万2,624円を加えた額97万円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比1.4%）している理由は、営業費用の原水及び浄水費において、労務単価の上昇に伴い委託料が増加したことや、償却対象資産の増加に伴い減価償却費が増加したこと等によります。

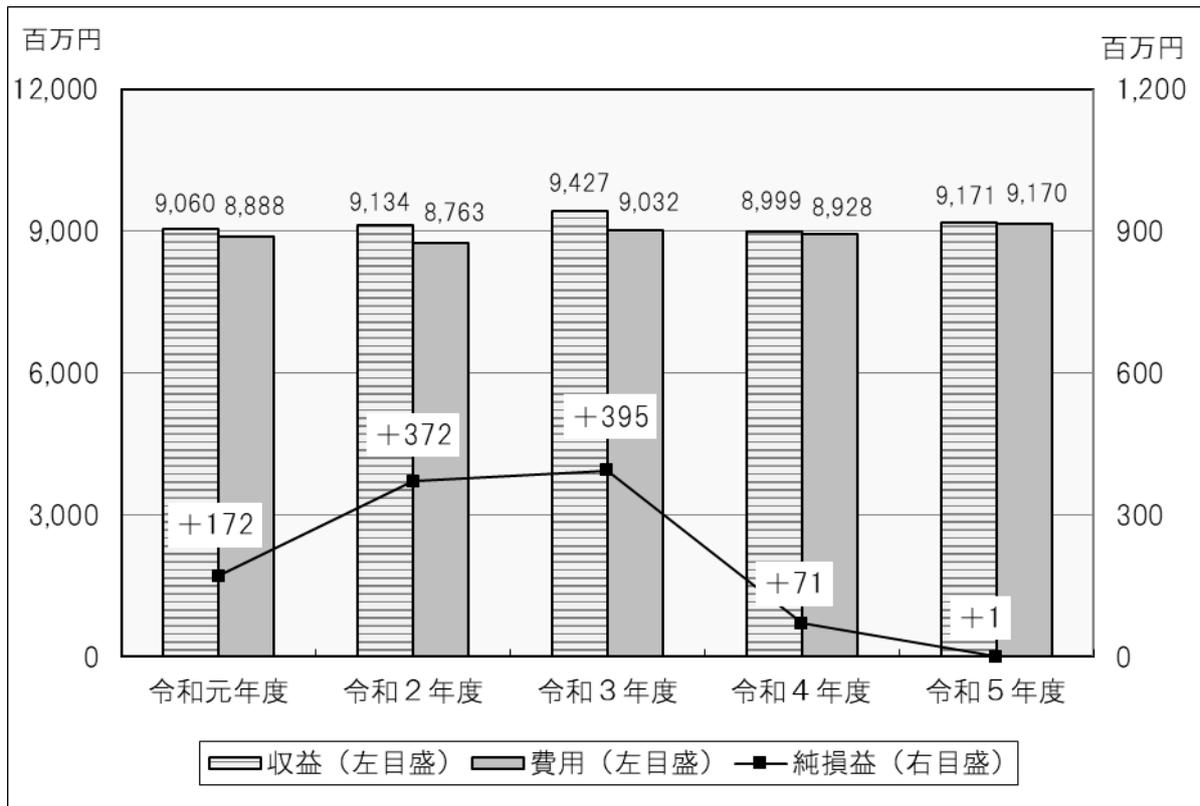
なお、当年度純利益と、前年度繰越利益剰余金7,111万387円を合計した当年度未処分利益剰余金7,208万387円につきましては、翌年度へ繰り越すこととしています。

比較損益計算書（水道事業）

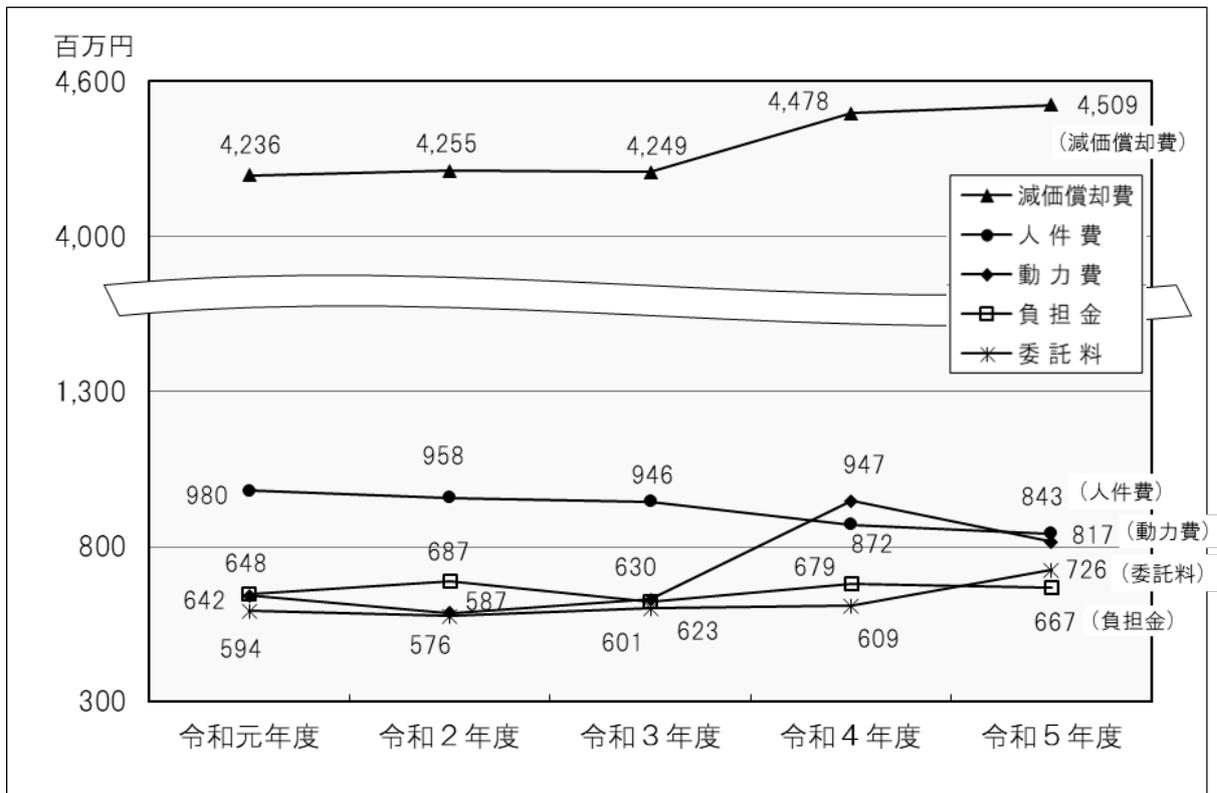
科 目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	8,103,086,359	8,193,010,234	89,923,875	101.1
(1) 給水収益	8,098,217,043	8,188,340,895	90,123,852	101.1
(2) その他営業収益	4,869,316	4,669,339	△199,977	95.9
2 営業費用	8,661,514,064	8,906,068,080	244,554,016	102.8
(1) 原水及び浄水費	2,443,462,360	2,562,556,515	119,094,155	104.9
(2) 配水費	677,944,848	697,698,823	19,753,975	102.9
(3) 業務費	382,977,112	379,359,694	△3,617,418	99.1
(4) 総係費	357,801,830	344,755,323	△13,046,507	96.4
(5) 減価償却費	4,478,062,570	4,508,876,819	30,814,249	100.7
(6) 資産減耗費	321,265,344	412,820,906	91,555,562	128.5
営業損益	△558,427,705	△713,057,846	△154,630,141	127.7
3 営業外収益	896,249,528	967,488,274	71,238,746	107.9
(1) 受取利息	378,897	360,963	△17,934	95.3
(2) 他会計補助金	41,021,000	38,862,600	△2,158,400	94.7
(3) 受託工事収益	12,012,099	69,461,600	57,449,501	578.3
(4) 長期前受金戻入	840,781,349	857,033,013	16,251,664	101.9
(5) 雑収益	2,056,183	1,770,098	△286,085	86.1
4 営業外費用	266,711,436	263,923,052	△2,788,384	99.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,053,578	194,184,233	△49,869,345	79.6
(2) 受託工事費	12,012,099	69,461,600	57,449,501	578.3
(3) 雑支出	10,645,759	277,219	△10,368,540	2.6
経常損益	71,110,387	△9,492,624	△80,603,011	—
5 特別利益	-	10,462,624	10,462,624	皆増
(1) その他特別利益	-	10,462,624	10,462,624	皆増
当年度純損益	71,110,387	970,000	△70,140,387	1.4
前年度繰越利益剰余金	-	71,110,387	71,110,387	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	394,917,051	-	△394,917,051	皆減
当年度未処分利益剰余金	466,027,438	72,080,387	△393,947,051	15.5

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



主な費用の推移



(2) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金及び長期貸付金償還金で、収入合計は4億3,149万3,000円(前年度比88.2%)になります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は56億3,062万6,865円(前年度比101.6%)になります。

資本的支出のうち、建設改良費は39億4,461万3,848円で、主なものは、北勢水道改良費17億9,769万2,789円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は16億8,601万3,017円で、主なものは企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額51億9,913万3,865円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和4年度	令和5年度	前年度比
補助金	247,950,000	226,570,000	91.4%
出資金	86,594,000	54,923,000	63.4%
負担金	4,475,465	—	皆減
長期貸付金償還金	150,000,000	150,000,000	100.0%
合計(A)	489,019,465	431,493,000	88.2%

(資本的支出)

	令和4年度	令和5年度	前年度比
建設改良費	3,695,210,631	3,944,613,848	106.7%
うち北勢水道改良費	1,432,522,708	1,797,692,789	125.5%
うち中勢水道改良費	1,005,490,485	959,778,400	95.5%
うち南勢水道改良費	1,114,809,740	1,011,636,737	90.7%
償還金	1,848,084,398	1,686,013,017	91.2%
うち企業債償還金	1,813,358,536	1,663,480,017	91.7%
合計(B)	5,543,295,029	5,630,626,865	101.6%

(資本的収支不足額)

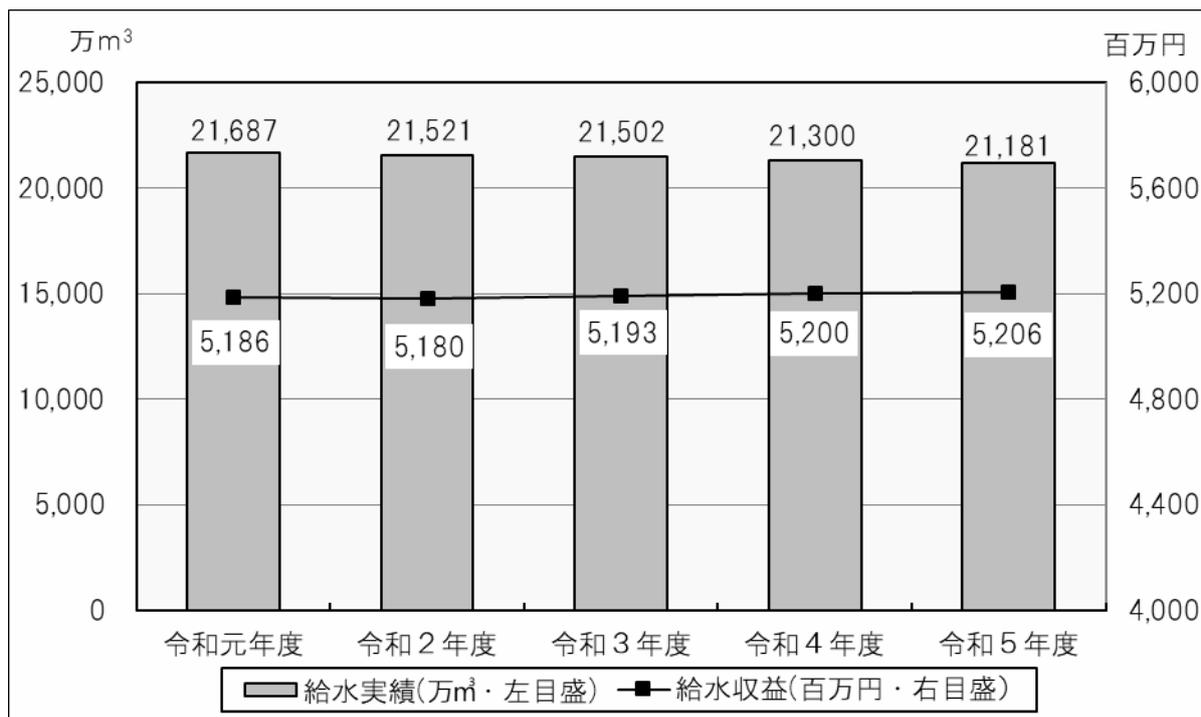
	令和4年度	令和5年度	前年度比
資本的収支不足額(B)－(A)	5,054,275,564	5,199,133,865	102.9%
補填財源			
損益勘定留保資金	4,328,954,740	4,848,036,963	112.0%
消費税資本的収支調整額	330,403,773	351,096,902	106.3%
減債積立金	394,917,051	—	皆減

2 工業用水道事業会計の決算概況

(1) 損益収支

令和5年度の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業を運営し、県内企業91社104工場へ2億1,180万5,559m³を給水し、給水収益は、52億608万3,145円となりました。

給水実績及び給水収益の推移



令和5年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益54億3,454万3,890円から営業費用55億5,208万1,140円を差し引いた1億1,753万7,250円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益3億8,881万58円を加え、営業外費用2億493万9,119円を差し引いた6,633万3,689円が経常利益であり、この経常利益に特別利益1,046万2,624円を加えた額7,679万6,313円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比84.9%）している理由は、営業費用の原水及び浄水費において、労務単価の上昇に伴い委託料が増加したことや、償却対象資産の増加に伴い減価償却費が増加したこと等によります。

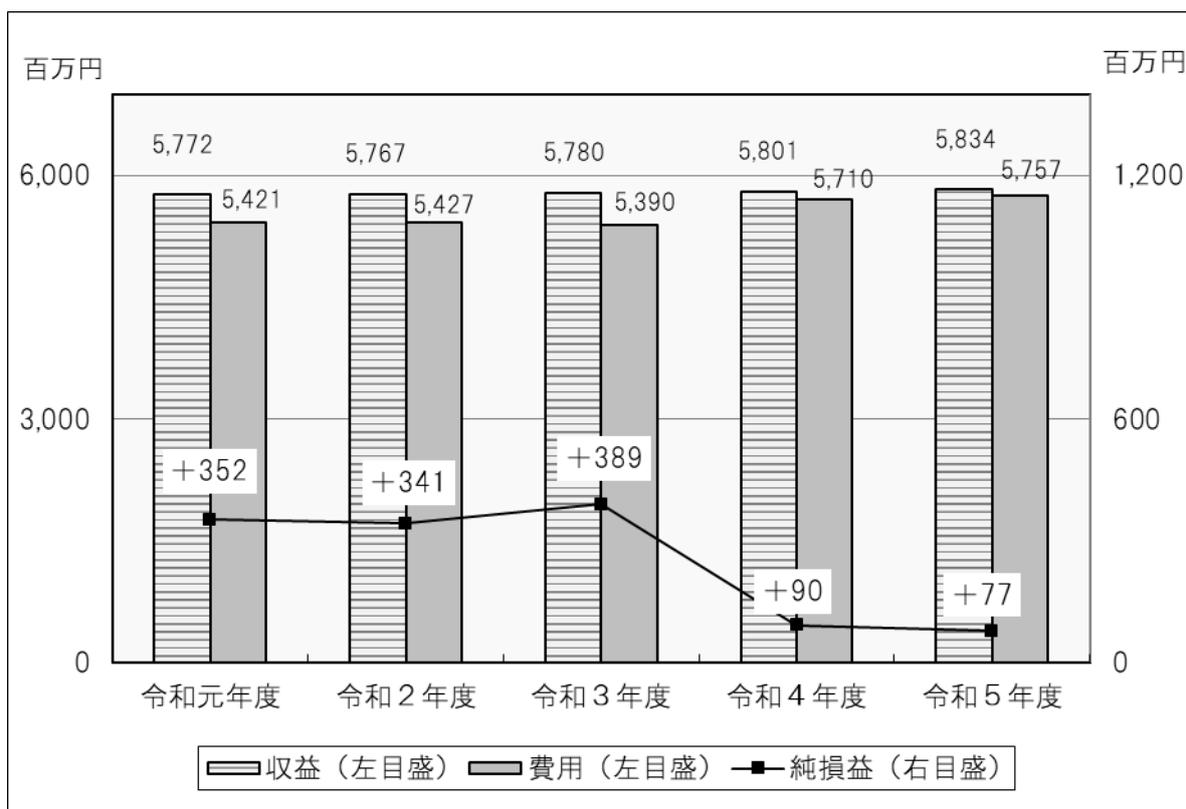
なお、当年度純利益と、前年度繰越利益剰余金9,040万2,862円を合計した当年度未処分利益剰余金1億6,719万9,175円につきましては、翌年度へ繰り越すこととしています。

比較損益計算書（工業用水道事業）

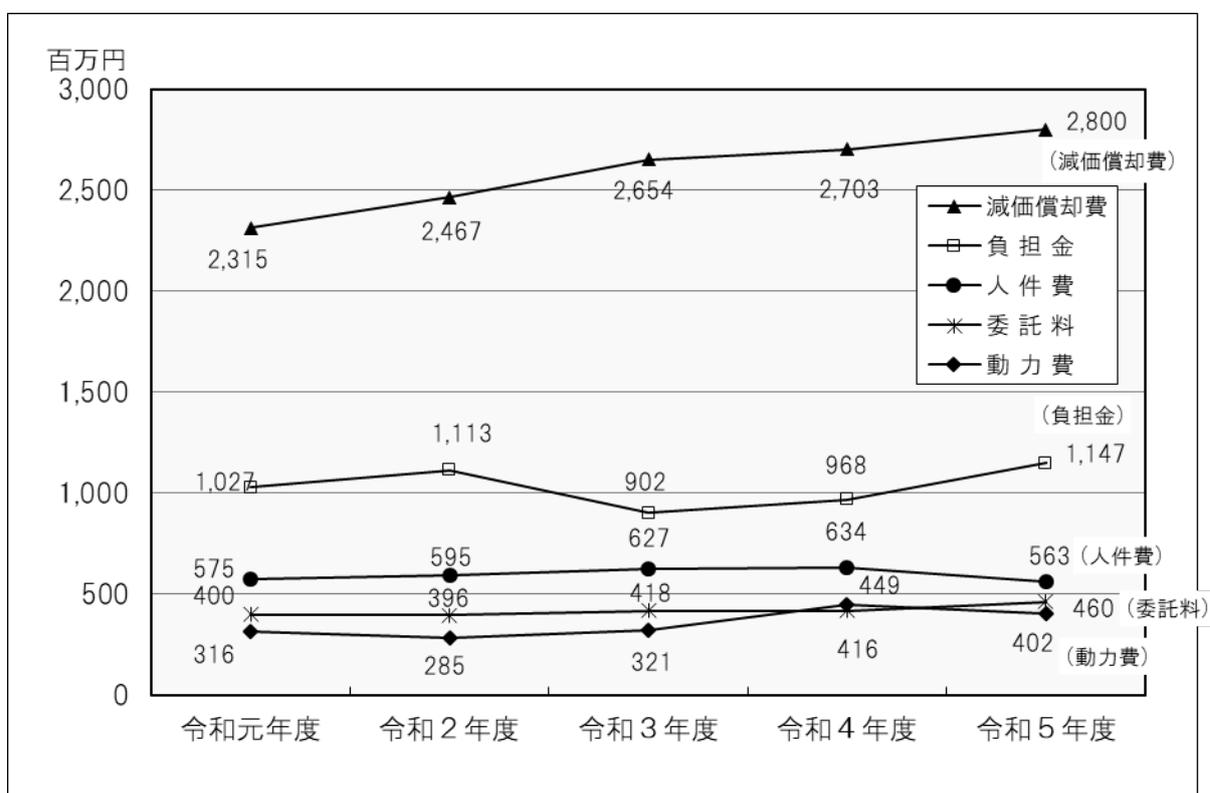
科 目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,431,073,620	5,434,543,890	3,470,270	100.1
(1) 給水収益	5,199,540,887	5,206,083,145	6,542,258	100.1
(2) その他営業収益	231,532,733	228,460,745	△3,071,988	98.7
2 営業費用	5,528,652,575	5,552,081,140	23,428,565	100.4
(1) 原水及び浄水費	1,740,139,477	1,838,476,663	98,337,186	105.7
(2) 配水費	262,291,411	239,477,751	△22,813,660	91.3
(3) 業務費	353,612,703	273,054,642	△80,558,061	77.2
(4) 総係費	322,547,153	340,994,522	18,447,369	105.7
(5) 減価償却費	2,703,488,560	2,800,480,912	96,992,352	103.6
(6) 資産減耗費	146,573,271	59,596,650	△86,976,621	40.7
営業損益	△97,578,955	△117,537,250	△19,958,295	120.5
3 営業外収益	369,579,479	388,810,058	19,230,579	105.2
(1) 受取利息	201,536	516,051	314,515	256.1
(2) 他会計補助金	2,894,000	3,632,400	738,400	125.5
(3) 受託工事収益	13,592,800	40,093,040	26,500,240	295.0
(4) 長期前受金戻入	348,591,023	341,086,981	△7,504,042	97.8
(5) 雑収益	4,300,120	3,481,586	△818,534	81.0
4 営業外費用	181,597,662	204,939,119	23,341,457	112.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,422,877	164,361,497	△3,061,380	98.2
(2) 受託工事費	13,592,800	40,093,040	26,500,240	295.0
(3) 雑支出	581,985	484,582	△97,403	83.3
経常損益	90,402,862	66,333,689	△24,069,173	73.4
5 特別利益	-	10,462,624	10,462,624	皆増
(1) その他特別利益	-	10,462,624	10,462,624	皆増
当年度純損益	90,402,862	76,796,313	△13,606,549	84.9
前年度繰越利益剰余金	-	90,402,862	90,402,862	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	389,340,280	-	△389,340,280	皆減
当年度未処分利益剰余金	479,743,142	167,199,175	△312,543,967	34.9

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



主な費用の推移



(2) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は19億6,455万7,762円（前年度比94.5%）になります。

資本的支出は建設改良費、償還金及び投資で、支出合計は47億3,040万1,289円（前年度比83.1%）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は34億8,317万6,808円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費26億6万9,324円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は11億4,722万4,481円で、全て企業債償還金であり、投資は1億円で、全て投資有価証券であります。

なお、資本的収支不足額27億6,584万3,527円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和4年度	令和5年度	前年度比
企 業 債	1,482,500,000	1,500,000,000	101.2%
補 助 金	207,532,000	151,900,000	73.2%
出 資 金	285,375,418	306,919,458	107.5%
負 担 金	104,082,264	5,738,304	5.5%
合 計 (A)	2,079,489,682	1,964,557,762	94.5%

(資本的支出)

	令和4年度	令和5年度	前年度比
建 設 改 良 費	4,661,535,159	3,483,176,808	74.7%
うち北伊勢工業用水道改良費	3,722,437,459	2,600,069,324	69.8%
うち中伊勢工業用水道改良費	197,754,145	82,736,017	41.8%
うち松阪工業用水道改良費	359,154,357	389,650,962	108.5%
償 還 金	1,027,893,835	1,147,224,481	111.6%
うち企業債償還金	1,027,893,835	1,147,224,481	111.6%
投 資	—	100,000,000	皆 増
合 計 (B)	5,689,428,994	4,730,401,289	83.1%

(資本的収支不足額)

	令和4年度	令和5年度	前年度比
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,609,939,312	2,765,843,527	76.6%
補 填 財 源			
損益勘定留保資金	2,831,570,834	2,463,454,794	87.0%
消費税資本的収支調整額	389,028,198	302,388,733	77.7%
減債積立金	389,340,280	—	皆 減

公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

令和5年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(1) 持続可能な事業経営について

水道事業及び工業用水道事業については、全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえて令和4年3月に改定した「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）に基づき、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に加え、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策に取り組んでいる。

一方で事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、近年の物価高騰等による営業費用の増大のため、収支は大幅に悪化し、令和5年度決算では水道事業で約949万円の経常損失を、令和6年度予算では水道事業、工業用水道事業ともに多額の純損失を計上する状況となっている。

今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、能登半島地震での液状化による被害の発生や復興の取組みも参考に、経営計画等に従い耐震化、老朽化対策、風水害対策等に取り組むとともに、厳しさを増す経営環境を踏まえ、受水市町と十分な意思疎通を行い、県民の理解が得られるよう、効率的な経営の下での公正で妥当な料金の設定、さらには将来の水需要に応じた施設規模や配置の適正化の検討に取り組むことにより、健全な事業経営の確保に努められたい。

企 業 庁 の 考 え 方

企業庁では、令和4年3月に改定した「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」（以下「経営計画」という。）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施することとしています。

耐震化について、水道事業では、経営計画の計画期間中において、全5浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、浄水処理工程に必要な排水処理施設、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めることとしています。また、管路については、特に液状化が想定される地域に埋設されている被害率の高い管路など約23.9kmと布設後40年以上を経過した管路約10.2kmをあわせた約34.1kmの耐震化を完了させることとしています。

工業用水道事業では、経営計画の計画期間中において、これまで実施してきた浄水場の浄水処理施設に加え、浄水場の排水処理施設や配水池などについても耐震化を進めることとしています。また、特に重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性がない配水管路、ライフライン関連ユーザー向け配水管路などを中心に、約22.1kmの管路について、老朽化対策にあわせて耐震化を進めることとしています。

浸水・土砂災害対策について、水道及び工業用水道事業の主要施設としては、浸水想定区域内に19施設、土砂災害警戒区域内に13施設があります。このうち、浸水や土砂災害等により被災が想定され、対応が必要な15施設について、浸水対策及び土砂災害対策を進めていきます。また、長時間停電対策については、引き続き、非常用発電設備の更新時にあわせて燃料貯蔵タンクの増量に取り組んでいきます。

施設規模や配置の適正化については、経営計画に基づき、施設や設備を更新する際に、将来の水需要などに応じて施設規模、配置を検討し、合理的な施設規模、配置等で更新することとしています。

また、これら経営計画に基づく施設改良等とともに、受水市町やユーザーと十分に協議したうえで、効率的な経営の下における適正な料金の設定により、県民の理解が得られる健全で持続可能な事業経営の確保に努めてまいります。

① 比較貸借対照表	13
② 比較キャッシュ・フロー計算書	15
③ 長期債務（企業債）の状況	16
④ 建設改良費の推移	17
⑤ 資金不足比率の状況	18

① 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

科 目	令和4年度(A) (令和5年3月31日)		令和5年度(B) (令和6年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	116,856,643,757	90.5	115,560,579,175	91.5	△1,296,064,582	98.9
(1) 有形固定資産	80,471,742,442	62.4	80,631,303,668	63.9	159,561,226	100.2
イ 土地	3,628,160,421	2.8	3,630,463,801	2.9	2,303,380	100.1
ロ 建物	3,069,590,341	2.4	3,096,646,501	2.5	27,056,160	100.9
ハ 構築物	46,348,641,247	35.9	46,525,442,685	36.9	176,801,438	100.4
ニ 機械及び装置	10,319,991,707	8.0	10,299,776,459	8.2	△20,215,248	99.8
ホ 車両運搬具	7,688,793	0.0	6,164,799	0.0	△1,523,994	80.2
ヘ 工具器具及び備品	150,340,529	0.1	148,889,280	0.1	△1,451,249	99.0
ト 建設仮勘定	16,947,329,404	13.1	16,923,920,143	13.4	△23,409,261	99.9
(2) 無形固定資産	36,084,901,315	28.0	34,779,275,507	27.6	△1,305,625,808	96.4
イ 施設利用権	33,182,670	0.0	31,821,261	0.0	△1,361,409	95.9
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	36,049,190,745	27.9	34,730,508,466	27.5	△1,318,682,279	96.3
ニ その他無形固定資産	-	0.0	14,417,880	0.0	14,417,880	皆増
(3) 投資その他の資産	300,000,000	0.2	150,000,000	0.1	△150,000,000	50.0
イ 長期貸付金	300,000,000	0.2	150,000,000	0.1	△150,000,000	50.0
2 流動資産	12,201,316,789	9.5	10,678,946,118	8.5	△1,522,370,671	87.5
(1) 現金預金	10,927,680,714	8.5	9,588,304,710	7.6	△1,339,376,004	87.7
(2) 未収金	1,104,863,368	0.9	929,596,889	0.7	△175,266,479	84.1
(3) 貯蔵品	153,594,421	0.1	145,737,104	0.1	△7,857,317	94.9
(4) 前払金	178,286	0.0	307,415	0.0	129,129	172.4
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	129,057,960,546	100.0	126,239,525,293	100.0	△2,818,435,253	97.8
3 固定負債	12,224,789,263	9.5	10,429,850,879	8.3	△1,794,938,384	85.3
(1) 企業債	7,475,441,796	5.8	5,985,609,051	4.7	△1,489,832,745	80.1
(2) 引当金	4,749,347,467	3.7	4,444,241,828	3.5	△305,105,639	93.6
イ 退職給付引当金	1,043,925,311	0.8	944,676,458	0.7	△99,248,853	90.5
ロ 修繕引当金	3,705,422,156	2.9	3,499,565,370	2.8	△205,856,786	94.4
4 流動負債	2,828,539,525	2.2	2,402,145,669	1.9	△426,393,856	84.9
(1) 企業債	1,663,480,018	1.3	1,489,832,746	1.2	△173,647,272	89.6
(2) 未払金	1,050,759,171	0.8	784,541,300	0.6	△266,217,871	74.7
(3) 引当金	62,898,231	0.0	66,406,000	0.1	3,507,769	105.6
イ 賞与引当金	62,898,231	0.0	66,406,000	0.1	3,507,769	105.6
(4) その他流動負債	51,402,105	0.0	61,365,623	0.0	9,963,518	119.4
5 繰延収益	21,397,266,266	16.6	20,744,270,253	16.4	△652,996,013	96.9
負債合計	36,450,595,054	28.2	33,576,266,801	26.6	△2,874,328,253	92.1
6 資本金	91,272,184,994	70.7	91,722,025,045	72.7	449,840,051	100.5
7 剰余金	1,335,180,498	1.0	941,233,447	0.7	△393,947,051	70.5
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.7	869,153,060	0.7	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	466,027,438	0.4	72,080,387	0.1	△393,947,051	15.5
イ 当年度未処分利益剰余金	466,027,438	0.4	72,080,387	0.1	△393,947,051	15.5
資本合計	92,607,365,492	71.8	92,663,258,492	73.4	55,893,000	100.1
負債・資本合計	129,057,960,546	100.0	126,239,525,293	100.0	△2,818,435,253	97.8

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	令和4年度(A) (令和5年3月31日)		令和5年度(B) (令和6年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
113,662,868,675	93.6	114,133,706,005	93.7	470,837,330	100.4	
(1) 有形固定資産	110,053,533,749	90.6	110,615,303,741	90.8	561,769,992	100.5
イ 土地	3,906,615,234	3.2	3,927,988,398	3.2	21,373,164	100.5
ロ 建物	2,605,915,096	2.1	2,560,061,721	2.1	△45,853,375	98.2
ハ 構築物	39,431,144,108	32.5	39,203,802,683	32.2	△227,341,425	99.4
ニ 機械及び装置	4,351,500,443	3.6	4,282,870,695	3.5	△68,629,748	98.4
ホ 車両運搬具	6,147,834	0.0	10,384,507	0.0	4,236,673	168.9
ヘ 工具器具及び備品	19,535,840	0.0	19,232,404	0.0	△303,436	98.4
ト 建設仮勘定	59,732,675,194	49.2	60,610,963,333	49.7	878,288,139	101.5
(2) 無形固定資産	3,609,334,926	3.0	3,418,402,264	2.8	△190,932,662	94.7
イ 地上権	-	0.0	10,603,837	0.0	10,603,837	皆増
ロ 施設利用権	35,718,074	0.0	31,173,952	0.0	△4,544,122	87.3
ハ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ニ ダム使用権	3,571,043,376	2.9	3,364,404,879	2.8	△206,638,497	94.2
ホ その他無形固定資産	-	0.0	9,646,120	0.0	9,646,120	皆増
(3) 投資その他の資産	-	0.0	100,000,000	0.1	100,000,000	皆増
イ 投資有価証券	-	0.0	100,000,000	0.1	100,000,000	皆増
2 流動資産	7,773,534,077	6.4	7,728,592,137	6.3	△44,941,940	99.4
(1) 現金預金	6,727,742,171	5.5	6,941,188,710	5.7	213,446,539	103.2
(2) 未収金	910,103,005	0.7	668,920,702	0.5	△241,182,303	73.5
(3) 貯蔵品	120,609,333	0.1	103,374,029	0.1	△17,235,304	85.7
(4) 前払金	79,568	0.0	108,696	0.0	29,128	136.6
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	121,436,402,752	100.0	121,862,298,142	100.0	425,895,390	100.4
3 固定負債	円	%	円	%	円	%
24,879,578,100	20.5	24,955,166,792	20.5	75,588,692	100.3	
(1) 企業債	19,093,479,312	15.7	19,388,529,695	15.9	295,050,383	101.5
(2) 引当金	5,786,098,788	4.8	5,566,637,097	4.6	△219,461,691	96.2
イ 退職給付引当金	765,020,758	0.6	742,960,669	0.6	△22,060,089	97.1
ロ 修繕引当金	5,021,078,030	4.1	4,823,676,428	4.0	△197,401,602	96.1
4 流動負債	1,602,623,255	1.3	1,752,660,662	1.4	150,037,407	109.4
(1) 企業債	1,147,224,481	0.9	1,204,949,617	1.0	57,725,136	105.0
(2) 未払金	378,368,168	0.3	426,784,895	0.4	48,416,727	112.8
(3) 引当金	45,723,846	0.0	45,285,000	0.0	△438,846	99.0
イ 賞与引当金	45,723,846	0.0	45,285,000	0.0	△438,846	99.0
(4) その他流動負債	31,306,760	0.0	75,641,150	0.1	44,334,390	241.6
5 繰延収益	16,547,902,202	13.6	16,364,453,525	13.4	△183,448,677	98.9
負債合計	43,030,103,557	35.4	43,072,280,979	35.3	42,177,422	100.1
6 資本金	76,697,824,535	63.2	77,394,084,273	63.5	696,259,738	100.9
7 剰余金	1,708,474,660	1.4	1,395,932,890	1.1	△312,541,770	81.7
(1) 資本剰余金	1,228,731,518	1.0	1,228,733,715	1.0	2,197	100.0
イ 受贈財産評価額	22,153,098	0.0	22,155,295	0.0	2,197	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.7	887,432,239	0.7	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.2	287,105,145	0.2	-	100.0
(2) 利益剰余金	479,743,142	0.4	167,199,175	0.1	△312,543,967	34.9
イ 当年度未処分利益剰余金	479,743,142	0.4	167,199,175	0.1	△312,543,967	34.9
資本合計	78,406,299,195	64.6	78,790,017,163	64.7	383,717,968	100.5
負債・資本合計	121,436,402,752	100.0	121,862,298,142	100.0	425,895,390	100.4

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

② 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

	令和4年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,126,971,497	3,508,660,959	△1,618,310,538	68.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147,107,255	△3,389,479,946	△242,372,691	107.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,576,764,536	△1,458,557,017	118,207,519	92.5
資金増加額（又は減少額）	403,099,706	△1,339,376,004	△1,742,475,710	—
資金期首残高	10,524,581,008	10,927,680,714	403,099,706	103.8
資金期末残高	10,927,680,714	9,588,304,710	△1,339,376,004	87.7

工業用水道事業会計

	令和4年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,306,183	2,676,901,333	763,595,150	139.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,960,892,697	△3,123,149,771	837,742,926	78.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	739,981,583	659,694,977	△80,286,606	89.2
資金増加額（又は減少額）	△1,307,604,931	213,446,539	1,521,051,470	—
資金期首残高	8,035,347,102	6,727,742,171	△1,307,604,931	83.7
資金期末残高	6,727,742,171	6,941,188,710	213,446,539	103.2

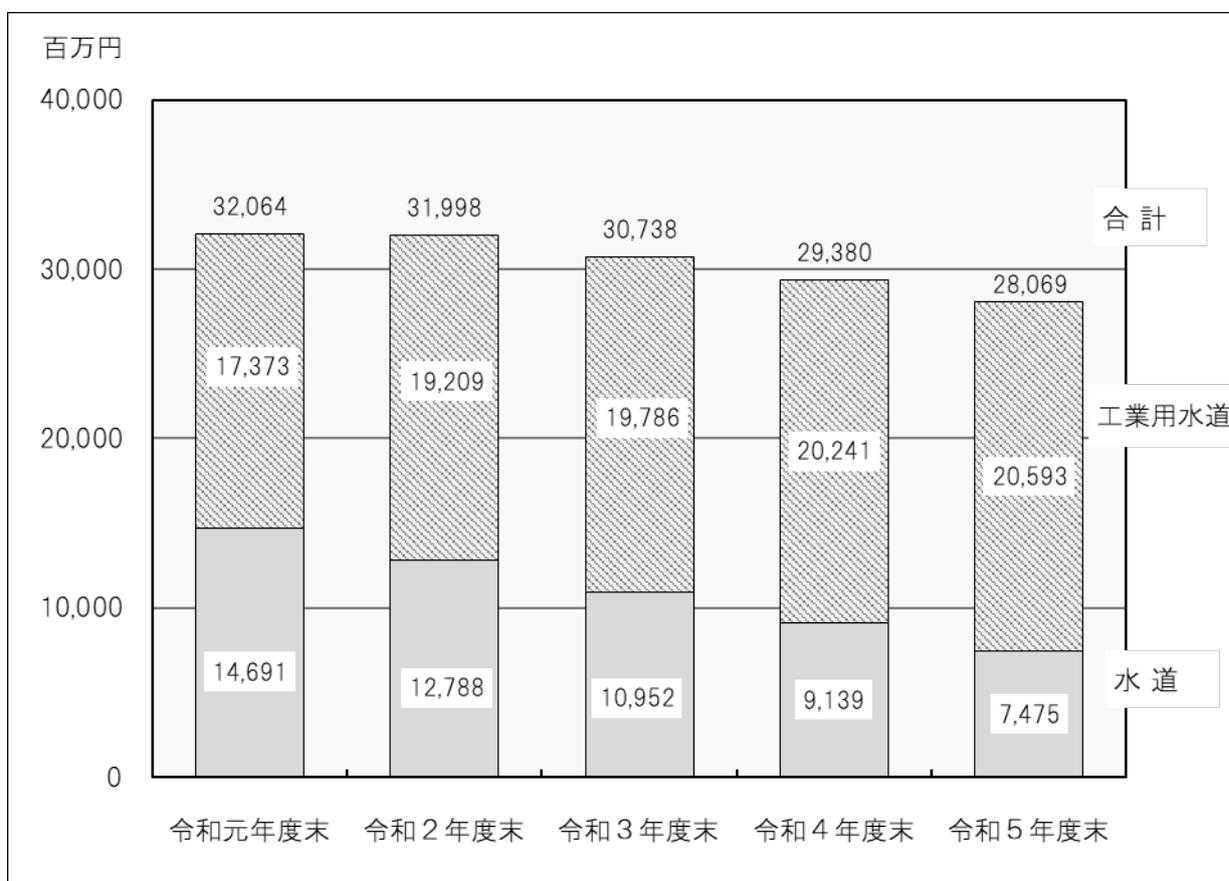
③ 長期債務（企業債）の状況

（１）企業債残高の比較

(単位:円)

	令和4年度末(A)	令和5年度末(B)	増減額 (B)-(A)
水道	9,138,921,814	7,475,441,797	△1,663,480,017
工業用水道	20,240,703,793	20,593,479,312	352,775,519
合計	29,379,625,607	28,068,921,109	△1,310,704,498

（２）企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

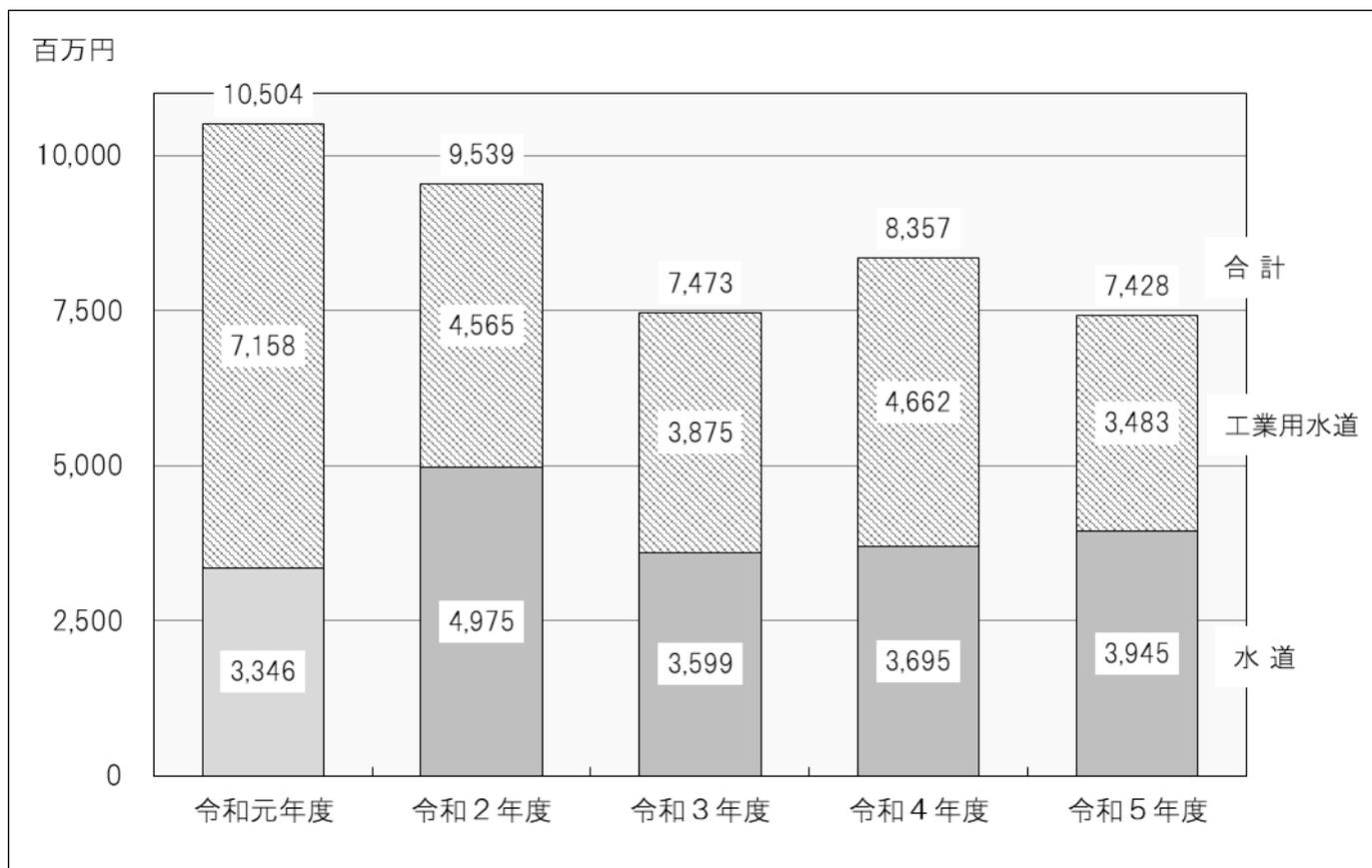
④ 建設改良費の推移

(1) 建設改良費の比較

(単位：円、税込)

	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減額 (B)-(A)
水道	3,695,210,631	3,944,613,848	249,403,217
工業用水道	4,661,535,159	3,483,176,808	△1,178,358,351
合計	8,356,745,790	7,427,790,656	△928,955,134

(2) 建設改良費の推移



⑤ 資金不足比率の状況

令和5年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

	令和5年度末資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (9,766,633,195)	—
工業用水道事業会計	— (7,180,881,092)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100(\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

3 債権処理計画（令和5年度実績・ 令和6年度目標）について

様式(実績2)

令和5年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度 実績	B 当初 (令和4年度末)	C 令和5年度 目 標 (5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末) (5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分 期末残高	F 令和5年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	円		円	回収率		円	回収率						土地 使用料
		件		件	回収率		件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率		円	整理率						
		件		件	整理率		件	整理率						
計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率				円	0円		
	0件	件	0件	処理率		0件	処理率				件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	円		円	回収率		円	回収率					工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金	
		件		件	回収率		件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率		円	整理率						
		件		件	整理率		件	整理率						
計	0円	2,950円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0			円	2,950円		
	0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0			件	1件		
3-3 私債権	回収対象	円		5,753,356円	回収率		円	回収率		0.0				工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金
		件		4件	回収率		件	回収率		0.0				
	整理対象	円		円	整理率		253,356円	整理率						
		件		件	整理率		3件	整理率						
計	0円	5,753,356円	5,753,356円	処理率	100.0	253,356円	処理率	4.4	4.4		円	5,500,000円		
	0件	4件	4件	処理率	100.0	3件	処理率	75.0	75.0		件	1件		
合計	回収対象	0円		5,753,356円	回収率		0円	回収率		0.0			工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金	
		0件		4件	回収率		0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		253,356円	整理率						
		0件		0件	整理率		3件	整理率						
計	0円	5,756,306円	5,753,356円	処理率	99.9	253,356円	処理率	4.4	4.4		0円	5,502,950円		
	0件	5件	4件	処理率	80.0	3件	処理率	60.0	75.0		0件	2件		

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中である。
8 取組成果	本件は、徴収停止中の債権である。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)			C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)					D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額		未済額			処理額		回収率・整理率			処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数			処理件数			全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数			全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	円	/			円	回収率			円	回収率							
		件				件	回収率			件	回収率							
	整理対象	円	/			円	整理率			円	整理率							
		件				件	整理率			件	整理率							
	計	0円	2,950円			0円	処理率	0.0		0円	処理率	0.0				円	2,950円	
		0件	1件			0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0				件	1件	

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
8 取組成果	令和5年5月、8月、11月及び令和6年2月に開催された債権者集会に参加し、状況を確認した。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)			C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)					D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)			E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率			処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数			全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数			全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数
9-3 私債権	回収対象	円		5,500,000 円	回収率				0 円	回収率				0.0			
		件		1 件	回収率				0 件	回収率				0.0			
	整理対象	円		0 円	整理率				0 円	整理率							
		件		0 件	整理率				0 件	整理率							
	計	0 円	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0			0 円	処理率	0.0			0.0	0 円	5,500,000 円	
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0			0 件	処理率	0.0			0.0	0 件	1 件	

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水に係る工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和4年11月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
8 取組成果	破産手続き中に、破産管財人により、財産処分を進められたが、財団債権(公租公課、労働債権)への充当のみで、普通破産債権である工業用水の料金の回収は不可能となった。令和6年1月16日付けで当該ユーザーの商業・法人登記簿の登記が閉鎖されていることを確認できたため、当該法人の債務が消滅したことにより、令和6年2月20日付けで不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	253,356円	回収率		0円	回収率		0.0		
		0件	/	3件	回収率		0件	回収率		0.0		
	整理対象	0円	/	0円	整理率		253,356円	整理率				
		0件	/	0件	整理率		3件	整理率				
	計	0円	253,356円	253,356円	処理率	100.0	253,356円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	3件	3件	処理率	100.0	3件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(目標2)

令和6年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円		
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
		件	整理率			件				
計	円		0 円	処理率			0 円			
	件		0 件	処理率			0 件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	土地使用料	
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
		件	整理率			件				
計	2,950 円		0 円	処理率	0.0		0 円			
	1 件		0 件	処理率	0.0		0 件			
3-3 私債権	回収			5,500,000 円	回収率			円	工業用水道給水施設工事負担金	
				1 件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
		件	整理率			件				
計	5,500,000 円		5,500,000 円	処理率	100.0		0 円			
	1 件		1 件	処理率	100.0		0 件			
合計	回収			5,500,000 円	回収率			0 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
		0 件	整理率			0 件				
計	5,502,950 円		5,500,000 円	処理率	99.9		0 円			
	2 件		1 件	処理率	50.0		0 件			

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中である。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円		
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
				件	整理率			件		
計	2,950 円		0 円	処理率	0.0		0 円			
	1 件		0 件	処理率	0.0		0 件			

